物価_翌債

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	宮城県
地方公共団体名	大崎市
都道府県・市町村コード（5桁）	04215
担当部局課名	市民協働推進部政策課
担当者氏名	千田　和弘
電話番号	0229-23-2129
メールアドレス	panzai-shi@city.osaki.miyagi.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	337,783
国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	889,000
国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	24,640
国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	415,000
国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	16,685
国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	－

既配分額 国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	－
既配分額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	665,000
既配分額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	23,750
既配分額 国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	－
既配分額 国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	－
既配分額 国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	－
今回配分予定額 国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	275,297
今回配分予定額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	166,250
今回配分予定額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	890
今回配分予定額 国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	415,000
今回配分予定額 国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	16,685
今回配分予定額 国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	－
配分予定額計 国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	275,297
配分予定額計 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	831,250
配分予定額計 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	24,640
配分予定額計 国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	415,000
配分予定額計 国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	16,685
配分予定額計 国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	－
配分予定額計	1,542,872

国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和5年1月通知分）		315,297
国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和5年1月通知分）		665,000
国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和5年1月通知分）		166,250
小計　交付限度額②		831,250
国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（令和5年1月通知分）		23,750
国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（令和5年1月通知分）		5,938
小計　交付限度額③		29,688
国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）		771,170
国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）		61,318
国のRS予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和6年1月通知分）		－
本省補助希望額（RS補正予算により増額された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額）小計 自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	自動計算分	－
	手動入力分	40,000
		40,000
本省補助希望額（RS補正予算により増額された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）		－
本省補助希望額（RS補正予算により増額された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）		5,048
本省補助希望額（RS予備費により増額された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費）交付限度額④に係る希望額）		356,170
本省補助希望額（RS予備費により増額された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）交付限度額⑤に係る希望額）		44,633
本省補助希望額（RS予備費により増額された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）		－
交付限度額計		2,008,723

移替先	総務省

| | | |

No	国の予算年度	枠	地方創生推進事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称となっている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国の R5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国の R5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国の R5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B 3 国の R5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B 4 国の R5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源の地助対象外経費等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③費用根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分等この他は変えられません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（事点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に変義されている対象分野）	備考2（事業の終期が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※可変部分：この他は変えられません。	備考3	自治体での予算区分
12	R5.補正	推奨事業	○	○	○	コミュニティ施設冷暖房機器設置事業（コミュニティ施設省エネ家電製品買換等促進補助金）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		9,051	9,051	9,051							①エネルギー価格の高騰を受け、コミュニティ施設等に係る気候相減並びに二酸化炭素排出量の削減によるゼロカーボンシティを推進するため、市内のコミュニティ施設に設置している、冷暖房機器の買い換え等を対象に助成するもの。 ②常温用エアコン本体の購入費用及びその設置費用 ③補助対象経費（税別）の75%または10万円のいずれか低い金額。ただし、電気容量変更工事が伴う場合は、税抜に対し上限額40万円加算または75%のいずれか低い方。1施設あたり最大2台まで（1団体あたり1施設まで） ・エアコン 1台 × 30施設 ＝3,000千円 　　＋ × 2台 × 20施設 ＝4,000千円 ・電気容量変更工事 100千円 × 20施設 ＝ 2,000千円 ・諸経費 51千円 ④市内のコミュニティ施設を管理する団体等	－	－	－	R6.1	R6.4以降	・エアコン 56台分 ・電気容量変更工事 16件	市ウェブサイトへの掲載	対象分野に関連しない			R5補正（地）
13	R5.補正	推奨事業	○	○	○	高付加価値化米づくり支援事業（高付加価値化米づくり支援金）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		45,880	45,880	45,880							①生産資材等の高騰が稲作農家の経営に深刻な影響を与えており、農家の所得が減少している。本市の「さき姫」は、冷害だけでなく高温耐性も証明され生産しやすく、高値時帯を維持し、需要も拡大しているこから、「ひさ姫」への作付転換や生産拡大により、所得向上が図られ、物価高騰のやでも安定を継続できるよう支援するもの。 ②支援金、事務費 ③支援金: 228.4ha×20,000円/10a＝45,680千円 チラシ印刷、封筒等: 166千円、切手代: 34千円 ④令和6年度において「さき姫」ブランド認証制度（環境・食味・生物多様性基準）の認証を目指す、東北194号の作付予定面積に対し助成	－	－	－	R5.12	R6.4以降	対象の作付面積 228.4ha	市ウェブサイトへの掲載	対象分野に関連しない			R5補正（地）
14	R5.補正	推奨事業	○	○	○	幾・東・翌交流施設等照明器具LED化事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤推奨事業メニュー例よりも更に効果が高いと判断する地方単独事業	幾・東・翌交流施設等の照明器具を水銀灯からLED照明に改修することにより、電気料金が抑制されることで施設使用料への転嫁を抑制でき、施設利用者である市民の負担軽減につなげる。	5,305	5,305	5,305							①エネルギー価格の高騰が続く中で、施設の電気料金を抑制し市民の負担軽減につなげる。 電気料金で年間約651万円程度減額効果 ②工事請負費 ③ 体育施設等改修費 ・器具代金 3,553千円 ・工事代金 1,753千円 施設内器具（主に400W）をLED器具に交換 ・中央野球場　　5箇所　5基 ・錦田記念ホール　7箇所　10基（内6基250W） ・多目的グラウンド　1箇所　4基（4基1000W） ・奥鳥台野球場　　4箇所　4基 ・奥鳥台公民館　　3箇所　2基（2基250W） ④幾東翌交流施設等利用者	－	－	－	R8.2	R8.4以降	電気料金で年間約651千円程度減額効果	市ウェブサイトへの掲載	対象分野に関連しない			R5補正（地）
15	R5.補正	推奨事業	○	○	○	岩出山公民館照明器具LED化事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤推奨事業メニュー例よりも更に効果が高いと判断する地方単独事業	岩出山公民館の照明器具をLED照明に改修することにより、電気料金が抑制されることで施設使用料への転嫁を抑制でき、施設利用者である市民の負担軽減につなげる。	22,000	22,000	22,000							①エネルギー価格の高騰が続く中で、施設の電気料金を抑制し市民の負担軽減につなげる。 電気料金で年間約190万円程度減額効果 ②工事請負費 ③公民館施設改修費 ・器具代金 11,130千円　工事費等 10,870千円 施設内器具（主に40w）をLED器具に交換 ・1階144基 会議室 1箇所8基、和室1箇所8基、調理実習室 2箇所15基、掛作室 1箇所8基、印刷室1箇所2基、図書室2箇所22基、事務室 2箇所20基、共用部分等6箇所 63基。 ・2階128基 研修室 7箇所64基、共用部分等 8箇所44基。 ④岩出山公民館利用者	－	－	－	R8.2	R8.3	年間の電気使用料約190万円程度の減額効果を見込める（令和4年度実績738万円の約1/4）	市ウェブサイトへの掲載	対象分野に関連しない			R5補正（地）
16	R5.補正	推奨事業	○	○	○	鳴子スポーツセンター照明器具LED化事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤推奨事業メニュー例よりも更に効果が高いと判断する地方単独事業	鳴子スポーツセンターの照明器具を水銀灯からLED照明に改修することにより、電気料金が抑制されることで施設使用料への転嫁を抑制でき、施設利用者である市民の負担軽減につなげる。	3,751	3,751	3,751							①エネルギー価格の高騰が続く中で、施設の電気料金を抑制し市民の負担軽減につなげる。 電気料金で年間約547万円程度減額効果 ②工事請負費 ③体育施設改修費 ・器具、消材消耗品費 2,820千円 ・労務費（電工）、既設機器撤去処分費、現場管理費、一般管理費 931千円 施設内外の水銀ランプをLED器具に交換 ・アリーナ 700W×24個 ・ステージ 400W×4個 ・外灯（80W）×2台 ④鳴子スポーツセンター利用者	－	－	－	R8.1	R8.3	年間の電気使用料金約547万円程度の減額効果を見込める（令和4年度実績3,106千円の約17.4%）	市ウェブサイトへの掲載	対象分野に関連しない			R5補正（地）
17	R5.補正	推奨事業	○	○	○	田尻総合体育館照明器具LED化事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤推奨事業メニュー例よりも更に効果が高いと判断する地方単独事業	田尻総合体育館の照明器具をLED照明に改修することにより、電気料金が抑制されることで施設使用料への転嫁を抑制でき、施設利用者である市民の負担軽減につなげる。	52,664	52,664	52,664							①エネルギー価格の高騰が続く中で、施設の電気料金を抑制し市民の負担軽減につなげる。 電気料金で年間約412万円程度減額効果 ②工事請負費 ③体育施設改修費 ・器具、消材消耗品費 9,341千円 ・労務費（電工）、既設撤去費及び処分、足場組立費、養生費 43,323千円 施設内器具をLED器具に交換 ・アリーナ（700W×2＋450W×2）40基 ・2階室（300W）42基 ・会議室、事務室、外418基 ④田尻総合体育館利用者	－	－	－	R8.2	R8.4以降	年間の電気料金使用料約412万円程度減額効果を見込める（令和4年度実績824万円の約1/2）	市ウェブサイトへの掲載	対象分野に関連しない			R5補正（地）